

地区の若者が中心となりメガファームを立ち上げ、農地中間管理事業を 活用した農地集積・集約化を実現(福井県小浜市宮川地区)

法人化

機構
の活用

地域の概要

水稲、大麦、大豆を作付ける中山間地域の水田地帯。地区内6集落に4つある営農組合における構成員・後継者不足、高齢化が課題。



福井県小浜市

<人・農地プラン基礎データ>
作成予定地域数: 12
作成済地域数: 12
27年度見直し地域数: 6

取組の成果

4つの営農組合が合併・法人化し、メガファーム((株)若狭の恵)を創設
メガファームを中心経営体に位置づけるとともに、農地の集積・集約化を促進
担い手への集積率: [取組前]65%(150ha) [取組後]71%(163ha(うち(株)若狭の恵143ha))
担い手の平均経営面積 [取組前]17ha [取組後]41ha

取組のポイント

延べ10回以上の地元説明会を通じて地域の意向を十分に反映

地域が抱える課題を把握するため、市と農業委員会が全農家に対してアンケート調査を実施。アンケートから明らかになった課題(組織の構成員・後継者不足、高齢化)を地域における共通認識とするため、機構・県・市は延べ10回以上にわたり地元説明会を実施するとともに、農家や関係機関を集めた話し合いを重ね、地域の意向を十分に反映したプランを作成。

農地中間管理事業を活用し中心経営体たるメガファームに農地を集積・集約化

農地の受け皿となる担い手を確保するため、既存の4つの営農組織を統合して、地区の若者が中心となった新法人((株)若狭の恵)を立ち上げ、さらなる地域の農地の集積・集約化のために農地中間機構事業を活用し、これを実現。

担い手の農地の維持管理負担を軽減

中山間地域での営農が厳しい中、担い手の農地の維持管理の負担軽減を図るため、地域住民により一般社団法人を併せて設立し、定款で「『若狭の恵』の営農活動を支えていく」ことを明文化。地域全体で農地を守る体制を確立し、農地保全に取り組んでいる。



取組前



取組後

〔 農地中間管理事業による集約化の状況 〕